

2025 年度大学院入試（マクロ経済学）春季入試 模範解答

【問 1】

(ア) $I=30$ 、 $C=0.6Y_d+50$ 税も財政支出もないので、 $G=0$ 、 $T=0$

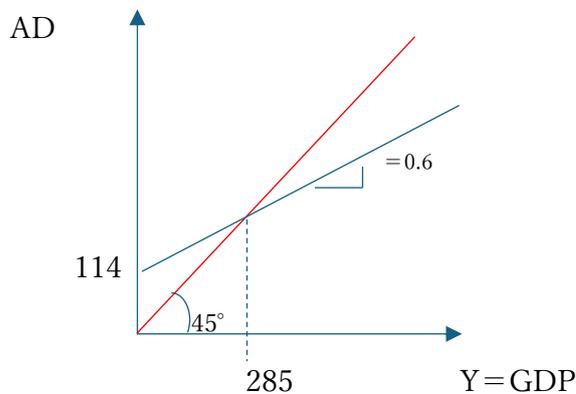
よって、 $AD=C+I=0.6Y+50+30$

$Y^*=AD^*$ より、 $Y^*=80-(1-0.6)=200$

(イ) $T=10$ 、 $Y_d=Y-10 \Rightarrow C=0.6(Y-10)+50$

$G=40$ 、 $I=30$ よって $AD=C+I+G=0.6Y-6+50+40+30=0.6Y+114$

よって、 $Y^{**}=AD^{**} \Rightarrow Y^{**}=114 \div (1-0.6)=285$



(ウ) 単純乗数により 乗数 $k=1 \div (1-0.6)=2.5$

GDPの不足分は $400-285=115$ よって、これを財政支出で補おうとすると、 $115=2.5 \times \Delta G \Rightarrow \Delta G=46$ あらかじめ得ている一括税は 10 であるので税の不足は 36 となる。

【問 2】

(ア) 増加した預金のうち 3%が預金準備になるので、 $100 \times 0.03=3$ 億円

(イ) 貨幣乗数は $\frac{\text{マネーストック}}{\text{ハイパワード・マネー量}} = \frac{\text{現金預金比率}+1}{\text{現金預金比率}+\text{預金準備率}} = \frac{1.63}{0.63+0.03} = 2.47$

(ウ) $3 \times 2.47=7.41$

【問 3】

(ア)

i. ① 平均貯蓄性向 $= \frac{\text{貯蓄}}{\text{GAP}} = \frac{360}{600} = 0.6$ ② 経済成長率 $= \frac{\text{平均貯蓄性向}}{\text{資本係数}} = \frac{0.6}{5} = 0.12$

2 期目の GDP は、経済は $0.12=12\%$ で成長するので、

$$\textcircled{3} Y(2) = 600 \times 1.12 = 672$$

$$\text{ii. } \textcircled{4} \text{ 3期目の GDP : } Y(3) = 672 \times 1.12 = 752.64$$

(イ)

- i. 初期から 2 期目に向けての投資額は、1 期目の貯蓄額と等しい額が投資されると考えるので、 $\textcircled{1}$ 360 であり、 $\textcircled{2}$ 資本ストックは 40360.

GDP はこの値を生産関数に代入して

$$\textcircled{3} GDP(2) = 3 \times \sqrt{40360} = 602.69 \approx 603$$

$$\textcircled{4} \text{ 経済成長率} = \frac{603-600}{600} \times 100 = 0.5 (\%)$$

- ii. 2 期目から 3 期目について：2 期目の貯蓄額は $603 \times 0.6 = 361.8$ よって、新しい資本ストック量は $K = 40360 + 361.8 = 40721.8$ これを生産関数に代入すると $Y(3) = Y(3) = 3 \times \sqrt{40721.8} = 605.38 \approx 605$. 2 期目から 3 期での経済成長率は $\frac{605-603}{603} \times 100 = 0.33167 (\%)$

【問 4】

- (ア) 点 A でのインフレ率は 5%、点 B でのインフレ率は 3%、C での失業率は 4%

- (イ) $\textcircled{1}$ ケインジアン考え方では、フィリップス曲線は G-F のような短期の曲線であるとして、裁量的な経済政策を行う。すなわち、金融政策は引き締めになり、財政政策も緊縮となり、加熱した需要を引き締めようとする。一方、マネタリストの考え方では、高いインフレ率は人々の予想に組み込まれてゆき一時的にインフレ率が下がったとしても失業率は一時的に下がるがやがて自然失業率に戻ってしまう。経済を引き締めるような経済政策は予想インフレ率を下げるができるが、一時的な失業率の増加という痛みを伴う。

- (ウ) 自然失業率が 4% で離職率が 2% のとき、自然失業率は離職者と就職者の数がバランスする値なので

$$\text{失業者率} = \frac{\text{離職率}}{\text{離職率} + \text{就職率}} \Rightarrow 0.04 = \frac{0.02}{0.02 + f} \Rightarrow f = 0.48 \quad 48\% \text{ (失業者のうち}$$

48% が(再)就職する。

【問 4】

- (ア) 絶対優位のある国は織物については B 国、自転車についても B 国比較優位については、

織物 1 単位につき、A 国では、2 単位の自転車を犠牲にするが、B 国では 2.5 単位の自転車の生産を犠牲にする。よって、織物の生産については、A 国に比較優位がある。

自転車については、1 単位の自転車の生産につき、A 国では 0.5 単位の織物の生産を犠牲にするが、B 国では 0.4 単位の織物の生産を犠牲にする。よって、自転車の生産には B 国に比較優位がある。

- (イ) 比較優位に基づいて、それぞれの国は生産の犠牲が他国よりも少ない財を輸出した方がよいので、A 国では織物を B 国では自転車を輸出する方がよい。
- (ウ) 交易条件について
- i. B が自転車に特化すると、1 単位の自転車は国内で 0.4 単位の織物を犠牲にして追加的に生産できるが、1 単位の自転車を輸出すると、交易条件により、 $0.454\cdots (= 1 \div 2.2)$ 単位の織物を入手できる。
 - ii. i. の答えから、交易の利益は自国生産を 1 単位増加するときの犠牲となる他の財（織物）の量と自国生産した財を交易に出したときに得られる他の財の量の差なので、 $0.454 - 0.4 = 0.054$ 単位の織物が交易の利益になる。
 - iii. A 国は交易を成立させるために交易の条件に基づき 1 単位の自転車に対して $0.454 \cdots$ 単位の織物を渡す。